

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	3年度
事業名	一般介護予防事業	担当課	長寿介護課
事業内容(簡潔に)	地域介護予防活動を支援する事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	思いやりのあふれる福祉のまちづくり	
	政策	地域の絆で支え合い、助け合う福祉のまちづくり	
	施策	高齢者福祉の充実	
関連する個別計画等	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	根拠条例等	介護保険法、蕪崎市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例、蕪崎市一般介護予防事業の実施に関する規則、蕪崎市地域まるごと介護予防推進事業実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	高齢者が積極的に介護予防事業に参加できる場の提供を行うとともに、地域における自主的な介護予防活動の育成・支援を行う。
事業の手段	地域まるごと介護予防推進事業活動費の交付金交付いきいき貯筋クラブの実施
事業の対象	おおむね65歳以上の高齢者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		30年度	元年度	2年度
財源内訳	A 事業費 (千円)	5,282	5,158	3,628
	国・県支出金	1,981	1,934	1,360
	その他(使用料・借入金ほか)	2,087	2,037	1,433
	一般財源	1,214	1,187	835
B 担当職員数(職員E) (人)	1.25	1.25	1.25	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	8,577	8,393	8,218	
D 総事業費(A+C) (千円)	13,859	13,551	11,846	
主な事業費用の説明	地域まるごと介護予防推進事業活動費交付金、いきいき貯筋クラブの業務委託 まるごと介護【H30:4,384千円 R元:4,304千円 R2:2,787千円】 貯筋【H30:898 R元:854 R2:841】			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した30年度(6,862千円)、元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			30年度	元年度	2年度
活動指標	1 地域まるごと介護予防推進事業	開催地区数(地区) 重点対象者参加者延べ人数(人)	84 14,637	80 15,723	76 6,199
	2 いきいき貯筋クラブ	12会場 開催回数(回)	72	70	72
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		1	身近な地区で定期的に交流を図る場を提供することで、閉じこもり予防や介護予防につながり、住み慣れた地域で生活できる高齢者が増えることを目的とした事業の活動費を、申請があった地区に交付している。令和2年度は、感染拡大防止により、開催回数が減少しているため、重点対象者参加者延べ人数が減少している。		
		2	身近な公民館等で高齢者が介護予防を目的とした運動に積極的に参加できる場を提供している。市内各地区公民館、市民交流センターニコリ及び保健福祉センターを会場として、参加しやすい環境を整え実施している。令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言下で2回中止したが、令和2年度は、感染症予防対策をしっかりととりながら開催回数を確保した。		
		3			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			30年度	元年度	2年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	地域まるごと介護予防推進事業 延べ開催回数(回) 1 地区あたりの年間平均開催回数(回)	1,328 16	1,308 16	568 7
	2	いきいき貯筋クラブ 参加実人数(人) 延べ参加者数(人)	256 1,058	235 985	216 928
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	感染症拡大防止のため、定期的に開催できていない地区もあるが、高齢者の閉じこもり予防・介護予防につながっている。令和2年度は、感染症拡大防止のため、延べ開催回数、1地区あたりの年間平均開催回数が減少している。			
	2	高齢者が介護予防を目的とした運動を積極的に行えるよう身近な公民館で開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のために自ら参加を自粛した人もおり、参加者数の減少が見られた。今後は新規参加者の掘り起こしをし、介護予防に取り組む人を増やす工夫は必要である。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和3年度の改善計画(今後の事業展開説明) 地域まるごと介護予防推進事業は、継続実施していただけるように、地区代表者への説明会の実施、ホームページや広報へ掲載し、後方支援の実施を続けていく。 いきいき貯筋クラブの周知方法は、平成28年度までは全戸配布していたが、介護予防がより必要な方に周知できるよう、民生委員等地区代表者への周知とともに、各町のサポーターによる近隣対象者へのチラシ配布、公民館等へのチラシの設置、声の広報での周知、市の窓口相談で渡す等周知している。また総合事業対象者へも事業周知を図っている。令和3年度は新規参加者の掘り起こしのため、民生委員を通じて基本チェックリストの配布・回収を行い、機能低下等気になる方へ教室参加のアプローチをし、早目に介護予防に取り組めるきっかけづくりをしていく。			
過去の改善経過	改善の経過	地域まるごと介護予防推進事業は、平成30年度の地区長連合会において事例集をまとめて紹介した。 いきいき貯筋クラブは平成17年度からスタートし、各地区6回講師による教室が実施されている。講師の入らない時期は市で養成したシニア健康サポーターを中心に、自主いきいき貯筋クラブを実施しており、全地区において年間を通じて月1~4回の自主活動を行っている。サポーター中心の自主活動を支援するため、平成30年度からサポーターフォロー日を設け、健康運動指導士による指導も行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防対策についてサポーターに説明会を行い、消毒物品等配布し、感染症予防対策を講じて事業を実施している。		
	直近の評価結果	内部評価	令和元年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
		外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
改善案	地域まるごと介護予防推進事業については、多くの地区が実施しているので、地区代表者説明会の他、先駆的な取組を行っている地区を取材し、広報やホームページに掲載する等、内容の充実に向けた後方支援を実施していく。 いきいき貯筋クラブの周知方法は、介護予防がより必要な方に周知できるよう、民生委員等地区代表者への周知とともに、各町のサポーターによる近隣対象者へのチラシ配布、公民館等へのチラシ設置、市の窓口相談で渡す等周知していく。また、総合事業対象者へも事業周知を図っていく。 貯筋クラブへの協力や自主活動を実施してくれるシニア健康サポーターの養成・フォロー研修は今後も地域での介護予防の取組に必要なため、継続実施していく。			
課長所見	人口減少と少子高齢化が進む現状では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活を続けるためにも介護予防の取組は最も重要であり、事業の周知や地域への活動支援等を継続して行う必要がある。			